

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計		款	項	目	事業コード	事業名		
一般		05	01	02	0404	勤労者福祉向上事業		
総合計画	分野	しごと						
	政策	1-6	雇用環境の充実					
	施策	2	勤労者福祉の向上					
目的		勤労者の福祉向上						
対象		勤労者、中小企業						
意図		福祉や経済的な増進						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること								
○各種講座の実施（勤労青少年ホーム） 教養講座、スポーツ講座等の実施								
○勤労者福祉推進 花巻市共同福祉施設管理運営補助金の交付 中小企業退職金共済事業補助金の交付								
○勤労者資金貸付事業 勤労者貸付の預託金（資金の種類：生活安定資金、住宅資金、教育資金で協調倍率は2倍）								
市民参画の有無 【 対象外 】								
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定		
		後援・協賛		○ 補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）				単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	中小企業退職金共済補助金交付者数			人	計画	855	995	
					実績	995	1,054	
②	預託額			千円	計画	104,000	111,000	
					実績	107,000	111,000	
③					計画			
					実績			
成果指標（上記「意図」に対応）				単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	中小企業退職金共済加入者数			人	目標	2,350	2,700	
					実績	2,752	2,719	
②	融資を受けている勤労者数			人	目標	116	120	
					実績	116	104	
③					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）		
経済状況の低迷が要因となって、融資を受ける勤労者数も増加傾向である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	勤労者を対象とした福祉向上に資する事業は他にないため、市が関与して取り組む必要がある。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	勤労者のニーズに合わせて、福祉向上に繋がる支援策の充実を図ることで成果が向上する。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	補助金の交付が主であり、必要最小限で行っているため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	○ どちらも削減余地がない	市内全体の勤労者や中小企業を対象としているため、受益機会は均等である。
	受益と負担の適正化余地	
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価 …上記評価結果の総括		
中小企業退職金共済に未加入の企業も多くあるため、より多くの企業に加入してもらい、勤労者の福祉が増となるよう継続した対応を行う必要がある。勤労者がメンタル的にも安定して働くには、働く者に関する福祉と経済の充実が不可欠であるため、継続した対応が必要となる。		

平成 27 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	05	01	02	0404	勤労者福祉向上事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		113,230	119,205		5,975
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他	107,000	111,000		4,000
	一般財源	6,230	8,205		1,975

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ～ 平成 年度]
部経営方針における目標				
就業機会の拡大と人材の円滑な確保を図ります。				
事業開始の背景・経緯				
労働者の勤労意欲を高め、生産性の向上に繋げるためには、福祉的及び経済的な向上を図る必要性があるため				
事業概要				
○各種講座の実施（勤労青少年ホーム） 教養講座、スポーツ講座等の実施				
○勤労者福祉推進 花巻市共同福祉施設管理運営補助金の交付 中小企業退職金共済事業補助金の交付				
○勤労者資金貸付事業 勤労者貸付の預託金（資金の種類：生活安定資金、住宅資金、教育資金で協調倍率は2倍）				
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等				
制度の周知や利用の拡大を図るための継続的なPR活動を行う必要がある。				

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 伊藤浩之 内線 388

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

■花巻市共同福祉施設管理運営補助金交付 1,300 千円

■中小企業退職金共済補助事業 2,980 千円

《交付対象》
市内に事務所若しくは店舗又は工場を有し、申請するときに事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者
《補助基準》
従業員1人の納付済掛金に対し、3年間を限度として1か月あたり300円を補助金として交付する。
《補助金交付》
12か月を超えない範囲で掛金に対して年1回行う。

■勤労者資金貸付事業（勤労者貸付制度預託金は、2倍協調111,000 千円

- ①勤労者生活安定資金預託金 4,000 千円
- ②勤労者住宅資金預託金 17,000 千円
- ③勤労者教育資金預託金 90,000 千円

■勤労青少年ホーム講座開催 3,925 千円 (単位：千円)

8節	報酬費	1,167	講師報償費
11節	需用費	1,556	消耗品費、印刷製本費 修繕料 体育室屋根修繕
12節	役務費	42	通信運搬費（講座案内郵送）
13節	委託費	1,160	各種講座開催委託料